

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	高校生等への修学支援	担当部局	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	修学支援・教材課高校修学支援室 高校修学支援室長 林 正敏		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	関係する計画、通知等	25文科初第996号「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律の公布について(通知)」、25文科初第1429号「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律の施行等について(通知)」、教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、元文科初第1713号「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令等の一部改正について(通知)」				
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	主要経費	教育振興助成費				
施策	2-6 教育機会の確保のための支援づくり						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-12.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	全ての意志ある生徒等が安心して教育を受けられるよう、高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金等を支給することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与すること。						
現状・課題(5行程度以内)	家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある生徒等が安心して教育を受けられるようにすべきであるが、経済的理由による高校中退者がある程度存在していることなどから、引き続き高等学校等就学支援金の支給を着実に実施していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<p>○高等学校等就学支援金：高等学校等に在学する生徒等の授業料に充てるため、年収約910万円未満世帯の生徒等に対して年額118,800円、私立高校等に通う年収約590万円未満世帯の生徒等に対しては、年額396,000円を上限として支援金を支給。</p> <p>○高校生等奨学給付金：高等学校等に在学する生徒等のうち、生活保護受給世帯及び、道府県民税所得割と市町村民税所得割が非課税の世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減するために、各都道府県が実施する高校生等奨学給付金事業を支援(補助率1/3)。</p>						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm						
実施方法	直接実施、補助、交付						
補助率等	<p>・高等学校等就学支援金:補助率10/10</p> <p>・高校生等奨学給付金:補助率1/3</p>						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	442,101.1	433,516.2	430,059.5	428,353.7	429,042.1
			10,198.1	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	452,299.2	433,516.2	430,059.5	428,353.7	429,042.1
執行額(G)	432,829.3	418,464.1	415,887.5				
執行率(%) =(G)/(F)	96%	97%	97%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	96%	97%	97%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 高等学校等修学支援事業費補助金の増については、高校生等奨学給付金の給付額の増のため。		
	(目)	高等学校等就学支援金交付金	410,371.0	410,369.8			
	(目)	高等学校等修学支援事業費補助金	15,476.5	15,975.8			
	(目)	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,477.7	2,670			
	(目)	事務費(教職員研修費等)	21.3	21.3			
	(目)	公立高等学校授業料不徴収交付金	7.2	5.2			
		その他	0	▲ 0			
	計(A)	428,353.7	429,042.1				

活動内容① (アクティビティ)	高等学校等に在学する生徒等の授業料に充てるため、年収約910万円未満世帯の生徒等に対して年額118,800円、私立高校等に通う年収約590万円未満世帯の生徒等に対しては、年額396,000円を上限として高等学校等就学支援金を支給。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	教育費負担の軽減を図る。	高等学校等就学支援金等の受給者数	活動実績	万人	255	249	243	-	-
			当初見込み	万人	263	252	248	245	245
↓	成果目標①-1の設定理由(アウトプットからのつながり) 高等学校等へ進学した生徒の割合を設定することが、教育の機会が確保されたことを示す目標値としては望ましい。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	高等学校等への進学率を対前年度比で増加させる※中学校卒業後、自らの意思で就職する場合などがあることから、最終目標は就職者等を除くこととした。	高等学校等への進学率※中学校卒業者に占める高等学校等への進学率。	成果実績	%	99	99.1	99.1	-	
			目標値	%	99.1	99.1	99.2	99.8	
			達成度	%	99.9	100	99.9	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	学校基本調査								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	高等学校等就学支援金事業が、高等学校等への進学率を増加させることに直接結びつくことが期待できるため。								

活動内容② (アクティビティ)	高等学校等に在学する生徒等の授業料に充てるため、年収約910万円未満世帯の生徒等に対して年額118,800円、私立高校等に通う年収約590万円未満世帯の生徒等に対しては、年額396,000円を上限として高等学校等就学支援金を支給。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	教育費負担の軽減を図る。	高等学校等就学支援金等の受給者数	活動実績	万人	255	249	243	-	-
			当初見込み	万人	263	252	248	245	245
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	経済的理由による高等学校中退者数を前年度比で減少させる。	経済的理由による高等学校中退者数 ※令和4年度実績は、令和5年10月頃確定後、記載予定。	成果実績	人	509	532	-	-	
			目標値	人	732	682	632	-	
			達成度	%	69.5	78	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	高等学校等就学支援金事業が、経済的理由による高等学校中退者数を前年度比で減少させることに直接結びつくことが期待できるため。								

活動内容③ (アクティビティ)	高等学校等に在学する生徒等のうち、生活保護受給世帯及び、道府県民税所得割と市町村民税所得割が非課税の世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減するために、各都道府県が実施する高校生等奨学給付金事業を支援。									
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	教育費負担の軽減を図る。	高校生等奨学給付金の受給者数	活動実績	万人	36	34	33	-	-	
			当初見込み	万人	43	42	39	37	37	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	全世帯の高等学校等進学率と生活保護世帯の高等学校等進学率の差を前年度比で減少させる	<small>全世帯の高等学校等進学率と生活保護世帯の高等学校等進学率の差 ※中学校卒業者に占める高等学校等への進学率。 ※令和4年度実績は、令和6年4月頃確定後、記載予定。</small>	成果実績	%	5.4	5.4	-	-		
			目標値	%	4.9	5.2	5.4	-		
			達成度	%	110.2	103.8	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	学校基本調査、厚生労働省 社会・援護局保護課調べ									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
	都道府県が行う高校生等奨学給付金事業が、一般世帯の高校等進学率と生活保護世帯の高校等進学率の差を減少させることに直接結びつくことが期待できるため。									

文部科学省
415,887.5百万円
※令和4年度実績額

{ 教職員研修費: 12.9百万円を含む。

{ 補助金等交付 } { 補助金等交付 } { 補助金等交付 } { 補助金等交付 } { 補助金等交付 }

A.公立高等学校
授業料不徴収交
付金: 0.3百万円
※令和4年度実績
都道府県
(全8機関)

B.高等学校等
就学支援金交
付金(都道府
県): 395,212.4
百万円
※令和4年度実績
都道府県
(全47機関)

C.高等学校
等就学支援
金交付金(国
立):
4,595.3百万
円
※令和4年度実績
国立大学法人・独
立行政法人
(全49機関)

D.高等学校
等就学支援
金事務費交
付金:
2,602.1百万
円
※令和4年度実績
都道府県
(全47機関)

E.高等学校等
修学支援事業
費補助金:
13,464.5百万
円
※令和4年度実績
都道府県・国立大
学法人・独立行政
法人・在外教育施
設(全59機関)

{ 都道府県が設置する公立
高等学校の教育に必要な
経費を交付・支出 }

{ 高等学校等におけ
る家庭の教育費負
担(授業料)の軽
減となる就学支援
金を都道府県知事
が支給するために
必要な経費を交
付・支出 }

{ 高等学校等におけ
る家庭の教育費負
担(授業料)の軽減
となる就学支援金
を、国立大学附属
高等学校等に在学
する生徒等の学校
設置者に交付・支
出 }

{ 就学支援金に関
する事務の執行に
必要な経費を交
付・支出 }

{ ○学び直しへの支援
○家計急変世帯への支
援
○在外教育施設高等部
の生徒への支援
○専攻科の生徒への修
学支援

高等学校等就学支援金
の制度で対象外となる生
徒の家庭の教育費負担
(授業料)の軽減となる支
援金を都道府県・国立大
学法人・独立行政法人・
在外教育施設等に交付・
支出

○高校生等奨学給付金
(奨学のための給付金)

高等学校等における家庭
の教育費負担(授業料以
外)を軽減するため都道
府県が実施する事業に必
要な経費を交付・支出 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	公立高等学校授業料不徴収交付金	0.1	交付金	高等学校等就学支援金交付金	32,567.1
	計		0.1	計		32,567.1
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	高等学校等就学支援金交付金	4,056.8	交付金	高等学校等就学支援金事務費交付金(委託料、役務費、時間外勤務手当、需用費、その他)	279.3
	計		4,056.8	計		279.3
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	奨学のための給付金	1,162.5				
補助金	学び直しへの支援	28.9				
補助金	専攻科の生徒への修学支援	10.4				
補助金	家計急変世帯への支援	0.3				
計		1,202.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県	5000020240001	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0.1	補助金等交付	-	--	
2	長野県	1000020200000	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
3	岐阜県	4000020210005	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
4	佐賀県	1000020410004	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
5	岩手県	4000020030007	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
6	福島県	7000020070009	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
7	愛知県	1000020230006	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	
8	沖縄県	1000020470007	都道府県が設置する公立高等学校の教育に必要な経費を交付・支出	0	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	32,567.1	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	30,511.5	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	23,607.9	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	19,497.6	補助金等交付	-	--	
5	福岡県	6000020400009	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	18,565.6	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	18,106.8	補助金等交付	-	--	
7	北海道	7000020010006	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	17,343.4	補助金等交付	-	--	
8	千葉県	4000020120006	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	16,476.8	補助金等交付	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	15,034.4	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	高等学校等における家庭の教育費負担(授業料)の軽減となる就学支援金を都道府県知事が支給するために必要な経費を交付・支出	12,491	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	4,056.8	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人大阪教育大学	2122005002494	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	75.2	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人筑波大学	5050005005266	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	73.3	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	71.1	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	48.2	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	33.3	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人愛知教育大学	1180305005064	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	31.9	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人京都教育大学	8130005005528	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	31.5	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	29.8	補助金等交付	-	--	
10	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	高等学校等における家庭の教育費負担の軽減となる就学支援金を国立大学附属高等学校等に在学する生徒たちの学校設置者に交付・支出	27.7	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	279.3	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	199.1	補助金等交付	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	166.9	補助金等交付	-	--	
4	福岡県	6000020400009	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	133.2	補助金等交付	-	--	
5	北海道	7000020010006	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	128.7	補助金等交付	-	--	
6	愛知県	1000020230006	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	128.5	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	126.3	補助金等交付	-	--	
8	千葉県	4000020120006	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	123	補助金等交付	-	--	
9	埼玉県	1000020110001	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	103.4	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	就学支援金に関する事務の執行に必要な経費を交付・支出	87.3	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	1,202.1	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	914.5	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	776.3	補助金等交付	-	--	
4	愛知県	1000020230006	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	633.3	補助金等交付	-	--	
5	神奈川県	1000020140007	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	596.5	補助金等交付	-	--	
6	北海道	7000020010006	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	590.5	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	567.9	補助金等交付	-	--	
8	埼玉県	1000020110001	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	546.6	補助金等交付	-	--	
9	千葉県	4000020120006	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	451.9	補助金等交付	-	--	
10	沖縄県	1000020470007	奨学のための給付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援、専攻科の生徒への修学支援	430.5	補助金等交付	-	--	